



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3779 URL <https://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 03-5114-0761
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,412	7.1	12	—	11	—	△53	—
2025年3月期	1,318	△16.9	△108	—	△222	—	370	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △45百万円 (—%) 2025年3月期 320百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△4.65	—	△9.1	0.5	0.9
2025年3月期	32.03	—	86.2	△8.0	△8.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △3百万円 2025年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,780	679	31.5	48.52
2025年3月期	3,191	731	19.3	53.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 561百万円 2025年3月期 615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△313	269	△423	745
2025年3月期	13	355	99	1,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	11,567,990株	2025年3月期	11,567,990株
2026年3月期	317株	2025年3月期	317株
2026年3月期	11,567,673株	2025年3月期	11,567,673株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	109	14.8	△4	—	△1	—	△1	—
2025年3月期	95	10.6	△19	—	△17	—	△18	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△0.15	—
2025年3月期	△1.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	414	268	268	268	64.8	23.24	23.24	
2025年3月期	474	270	270	270	57.0	23.39	23.39	

(参考) 自己資本 2026年3月期 268百万円 2025年3月期 270百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、物価上昇等による個人消費への影響はあるものの、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧州・中東における地政学的リスクの長期化や、為替相場の変動および原材料価格の高止まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは既存事業の収益基盤の強化に取り組んだ結果、主力事業である通信販売事業、広告代理事業のイベントの企画運営業務及びM&Aアドバイザー業務により当連結会計年度において連結営業利益を確保することができました。引き続き、既存事業における安定的な収益の確保に努めるとともに、投資事業においても収益に繋がるよう推進してまいります。

通信販売事業においては、従来の複数の顧客企業を集約して対応する効率化重視の営業体制から、各顧客企業のニーズに即したきめ細かな対応が可能な顧客密着型の営業体制へと移行いたしました。この体制変更により顧客満足度の向上が図られ、その結果放送枠販売が増加し、安定的な収益を確保するに至りました。引き続き当該営業体制を維持・強化し、セグメント利益の継続的な確保に努めてまいります。

デジタルマーケティング事業におきましては、韓国の情勢に合わせてB to B事業を強化するべく経営体制の転換を行っております。その結果、継続して営業赤字を計上している状態ではありますが、転換により早急に安定した収益を計上できるように体制を整えてまいります。

広告代理事業におきましては、連結子会社である株式会社J Eマーケティングが2025年4月にイベントの企画運営業務を受託いたしました。本受託は、同社として初めての受託案件であり、今後も継続的に案件を受注できるよう、積極的に活動してまいります。

投資事業においては、当連結会計年度中にM&Aアドバイザー業務として交渉支援に従事し、案件のクロージングに伴いアドバイザーフィーを計上いたしました。今後は、M&Aアドバイザー業務における継続的な収益獲得に加え、当社によるM&A又はファンドの組成、運営及び投資を通じた収益機会の拡大を図り、投資事業セグメントの収益基盤の確立・強化に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,412,199千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は12,791千円（前年同期は108,563千円の営業損失）、経常利益は11,572千円（前年同期は222,863千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は53,766千円（前年同期は370,450千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において「その他」に含まれていた「広告代理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、前述のとおり顧客密着型の営業体制とした結果、顧客企業のプロモーション施策と合致したことにより放送枠販売が堅調に推移し、安定的な事業運営が可能となりました。その結果、当該事業における売上高は570,080千円（前年同期比55.1%増）となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業につきましては、前事業年度に日本のデジタルギフト事業を譲渡したことに伴い売上高は減少しております。また韓国においても収益性向上のための構造改革を行っておりますが、成果が上がるまでには至っておらず、当該事業における売上高は777,637千円（前年同期比17.8%減）となりました。

③ 広告代理事業

広告代理事業におきましては、前述のとおり、2025年4月にイベントの企画運営業務を受託したことにより、当該事業における売上高は32,917千円（前年同期は計上無し）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,780,942千円となり、前連結会計年度末に比べて1,410,705千円の減少となりました。流動資産は1,701,315千円となり、前連結会計年度末に比べて1,364,271千円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金725,773千円並びに前渡金364,995千円の減少によるものであります。固定資産は79,627千円となり、前連結会計年度末に比べて46,434千円の減少となりました。この減少は、主にデジタルマーケティング事業に係る固定資産の減損損失を計上したことにより、有形固定資産のうち建物及び構築物29,898千円並びに工具、器具及び備品11,678千円の減少によるものであります。

流動負債は1,092,006千円となり、前連結会計年度末に比べて1,356,208千円の減少となりました。この減少は、主に1年内返済予定の長期借入金312,372千円の返済及び前受金631,708千円の減少によるものであります。固定負債は9,041千円となり、前連結会計年度末に比べて3,040千円の減少となりました。この減少は、主に預り保証金1,812千円の減少によるものであります。

純資産は679,894千円となり、前連結会計年度末に比べて51,457千円の減少となりました。この減少は、主に親会社株主に帰属する当期純損失53,766千円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ451,484千円減少し、745,483千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは313,532千円の支出（前連結会計年度は13,377千円の収入）となりました。資金減少の主な要因は前渡金の減少371,128千円、前受金の減少633,419千円及び法人税等の支払額180,015千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは269,879千円の収入（前連結会計年度は355,983千円の収入）となりました。資金増加の主な要因は定期預金の払戻による収入285,390千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは423,612千円の支出（前連結会計年度は99,388千円の収入）となりました。資金減少の主な要因は短期借入金の純減額110,570千円及び長期借入金の返済による支出306,856千円が発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、既存の通信販売事業及びデジタルマーケティング事業に経営資源を投下することで事業の安定化を図り、広告代理事業の継続受注の獲得やファンドの組成、運営及び投資並びにM&Aによる新たな事業への投資を行うことで企業規模の拡大を目指しております。なお、各事業セグメントに関する具体的な方針は以下のとおりです。

通信販売事業に関しましては、顧客企業のニーズに添ったテレビ媒体枠の提供や映像制作を行い、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、積極的な営業活動とサービスの多様化により顧客企業数を増やしていくことで、収益の拡大を目指してまいります。

デジタルマーケティング事業に関しましては、B to B事業の拡大と新たなサービスの提供により安定的に収益を確保できる体制の構築を目指してまいります。

また、イベント企画・運営等の受託業務やM&Aアドバイザー業務での収益確保に加え、新規M&A案件の発掘やファンド運営を通して当社グループの事業領域の拡大を図り、利益拡大に向けて対応してまいります。

なお、当社におきましては、イベント受注やファンド運営及びM&A等による収益獲得が事業計画に与える影響が大きいことから、当該計画の策定が難しく適正な数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせることを決定いたしました。今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,990	947,217
売掛金	559,475	388,547
前払費用	34,134	11,544
前渡金	716,216	351,220
その他	99,059	19,012
貸倒引当金	△16,290	△16,226
流動資産合計	3,065,586	1,701,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,527	226
減価償却累計額	△7,478	△75
建物及び構築物(純額)	30,049	150
工具、器具及び備品	54,598	7,545
減価償却累計額	△42,659	△7,285
工具、器具及び備品(純額)	11,938	260
土地	4,378	4,378
有形固定資産合計	46,365	4,788
無形固定資産		
	20,689	0
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	31,572	—
長期貸付金	—	38,290
差入保証金	23,526	24,536
繰延税金資産	7,580	5,020
退職給付に係る資産	4,861	8,663
その他	22,977	36,618
貸倒引当金	△31,512	△38,290
投資その他の資産合計	59,006	74,838
固定資産合計	126,061	79,627
資産合計	3,191,647	1,780,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,611	91,895
短期借入金	207,600	99,665
1年内返済予定の長期借入金	312,372	—
未払金	705,775	570,617
前受金	862,018	230,310
未払費用	78,309	60,237
未払法人税等	180,659	11,218
賞与引当金	1,011	1,176
その他	13,856	26,885
流動負債合計	2,448,214	1,092,006
固定負債		
預り保証金	5,026	3,214
その他	7,055	5,827
固定負債合計	12,081	9,041
負債合計	2,460,295	1,101,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	376,840	376,783
利益剰余金	171,874	118,023
自己株式	△92	△92
株主資本合計	598,622	544,713
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,901	16,537
その他の包括利益累計額合計	16,901	16,537
新株予約権	1,007	1,007
非支配株主持分	114,821	117,636
純資産合計	731,352	679,894
負債純資産合計	3,191,647	1,780,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,318,779	1,412,199
売上原価	448,326	557,330
売上総利益	870,452	854,869
販売費及び一般管理費	979,016	842,077
営業利益又は営業損失(△)	△108,563	12,791
営業外収益		
受取利息	16,064	8,656
為替差益	—	6,174
債務勘定整理益	37,878	—
雑収入	4,853	3,051
営業外収益合計	58,795	17,882
営業外費用		
支払利息	12,367	14,058
為替差損	12,663	—
持分法による投資損失	3,155	3,509
貸倒損失	11,750	—
貸倒引当金繰入額	32,625	—
出資金運用損	100,000	—
雑損失	533	1,534
営業外費用合計	173,095	19,101
経常利益又は経常損失(△)	△222,863	11,572
特別利益		
持分変動利益	38,585	3,263
子会社株式売却益	773,256	—
関係会社株式売却益	—	2,389
特別利益合計	811,841	5,653
特別損失		
貸倒損失	64,956	—
減損損失	—	48,178
特別損失合計	64,956	48,178
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	524,022	△30,952
法人税、住民税及び事業税	177,686	11,308
法人税等調整額	27,296	2,560
法人税等合計	204,982	13,869
当期純利益又は当期純損失(△)	319,039	△44,821
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△51,410	8,944
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	370,450	△53,766

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	319,039	△44,821
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,040	△363
持分法適用会社に対する持分相当額	41	—
その他の包括利益合計	1,081	△363
包括利益	320,121	△45,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,531	△54,129
非支配株主に係る包括利益	△51,410	8,944

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	376,840	△198,575	△92	228,171
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			370,450		370,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370,450	—	370,450
当期末残高	50,000	376,840	171,874	△92	598,622

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,819	15,819	1,007	115,843	360,842
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					370,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,081	1,081	—	△1,021	59
当期変動額合計	1,081	1,081	—	△1,021	370,510
当期末残高	16,901	16,901	1,007	114,821	731,352

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	376,840	171,874	△92	598,622
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△53,766		△53,766
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△85		△85
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△57			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57	△53,851	—	△53,908
当期末残高	50,000	376,783	118,023	△92	544,713

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,901	16,901	1,007	114,821	731,352
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失					△53,766
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					△85
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△363	△363		2,814	2,451
当期変動額合計	△363	△363	—	2,814	△51,457
当期末残高	16,537	16,537	1,007	117,636	679,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	524,022	△30,952
減損損失	—	48,178
出資金運用損益(△は益)	100,000	—
子会社株式売却損益(△は益)	△773,256	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,389
持分法による投資損益(△は益)	3,155	3,509
持分変動損益(△は益)	△38,585	△3,263
減価償却費	18,651	17,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64,172	△11,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	165
為替差損益(△は益)	12,251	△6,174
受取利息及び受取配当金	△16,064	△8,656
売上債権の増減額(△は増加)	145,128	174,863
支払利息	12,367	14,058
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,559	—
前渡金の増減額(△は増加)	△627,281	371,128
前受金の増減額(△は減少)	343,055	△633,419
未払金の増減額(△は減少)	82,492	△141,772
未払費用の増減額(△は減少)	△31,519	△14,843
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,836	4,789
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,004	11,641
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15,469	2,457
その他	314,798	79,961
小計	△673	△124,348
利息及び配当金の受取額	15,053	8,757
利息の支払額	△19,981	△17,925
法人税等の支払額	△1,776	△180,015
法人税等の還付額	20,756	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,377	△313,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,230	△2,830
無形固定資産の取得による支出	△28,981	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	—
定期預金の預入による支出	△396,472	△12,684
定期預金の払戻による収入	121,426	285,390
関係会社株式の売却による収入	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	664,181	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,983	269,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△110,570
長期借入金の返済による支出	—	△306,856
非支配株主への配当金の支払額	△611	△1,222
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,388	△423,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,240	15,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,508	△451,484
現金及び現金同等物の期首残高	747,639	1,196,968
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,179	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,196,968	745,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、Matched inc. は株式を売却したことに伴い、持分比率が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビ通販、デジタルギフト又はリワード広告の展開及びマーケティング等を中心に複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」、「デジタルマーケティング事業」及び「広告代理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」はテレビ通販「ショップ島」を中心に各種テレビ通販による通信販売を、「デジタルマーケティング事業」はデジタルギフト事業及びリワード広告事業の展開、「広告代理事業」はマーケティングを通じたイベントの開催等を行っております。

(報告セグメントの変更等について)

当連結会計年度におきまして、「その他」に含まれていた「広告代理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、見直し後の配分方法に基づいて作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	通信販売 事業	デジタルマ ーケティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	367,554	946,175	—	1,313,730	5,049	1,318,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	899	899
計	367,554	946,175	—	1,313,730	5,949	1,319,679
セグメント利益又は損失(△)	158	△149,268	△269	△149,379	△24,746	△174,126
セグメント資産	213,728	2,567,141	53,999	2,834,870	149,780	2,984,650
その他の項目						
減価償却費	145	18,464	—	18,610	9	18,620
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	118	2,402	—	2,520	3	2,524

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、理美容事業、コンサルティング事業、出版関連事業、投資事業及び代理店手数料収入を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	通信販売 事業	デジタルマ ーケティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	570,080	777,637	32,917	1,380,636	31,562	1,412,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	858	858
計	570,080	777,637	32,917	1,380,636	32,421	1,413,057
セグメント利益又は損失(△)	54,539	△52,614	30,567	32,493	2,996	35,489
セグメント資産	267,636	1,941,725	64,770	2,274,132	150,200	2,424,332
その他の項目						
減価償却費	111	17,259	—	17,371	19	17,390
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	2,689	—	2,689	33	2,722

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、投資事業及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,313,730	1,380,636
「その他」の区分の売上高	5,949	32,421
セグメント間取引消去	△93,430	△80,058
全社売上（注）	92,531	79,200
連結財務諸表の売上高	1,318,779	1,412,199

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△149,379	32,493
「その他」の区分の利益	△24,746	2,996
セグメント間取引消去	78,672	△958
全社費用（注）	△13,109	△21,738
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	△108,563	12,791

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,834,870	2,274,132
「その他」の区分の資産	149,780	150,200
セグメント間相殺消去	△264,332	△1,042,915
全社資産（注）	471,329	399,525
連結財務諸表の資産合計	3,191,647	1,780,942

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,610	17,371	9	19	30	60	18,651	17,451
減損損失	—	48,178	—	—	—	—	—	48,178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,520	2,689	3	33	122	87	2,646	2,810

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	合計
488,611	830,168	1,318,779

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
5,072	41,292	46,365

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	合計
634,561	777,637	1,412,199

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
4,788	—	4,788

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インフォーマーシャルプロダクト	466,953	通信販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	広告代理事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	48,178	—	—	—	48,178

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	53円 21銭	48円 52銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 （△）	32円 03銭	△4円 65銭

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社である株式会社マフィンホールディングスが新株予約権を発行しており、潜在株式は存在するものの、非上場で期中平均株価が把握できないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、同様に潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	370,450	△53,766
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	370,450	△53,766
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,567	11,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（連結子会社） 株式会社マフィンホールディングス 第1回新株予約権 新株予約権の数 4,379個 （普通株式数 4,379株）	（連結子会社） 株式会社マフィンホールディングス 第1回新株予約権 新株予約権の数 4,379個 （普通株式数 4,379株）

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①その他役員の異動

新任監査役 伊部 裕之

②異動予定日

2026年6月25日